

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法-最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの-旧定額法
 - 平成19年4月 1日以降に取得したもの-定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイанс・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイанс・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金-金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上するとしているが、当期は重要性が低いと判断して計上していない。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
 - (2) 民間退職共済制度
 - ・正規職員について、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - 当法人では、社会福祉事業のみのため作成を省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、公益事業について社会福祉事業に含めて処理している。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ルビニー苑(社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「障害者支援施設ルンビニ一苑」
- 「生活介護事業所ルンビニ一苑」
- 「障害者(児)短期入所事業所」

イ 地域生活支援センターしおん(社会福祉事業)

- 「共同生活事業所しおん」
- 「放課後等デイサービス事業所ルンビニ一学園」
- 「光林会日中一時支援事業所」
- 「相談支援事業所しおん」
- 「障害児相談支援事業所しおん」
- 「居宅介護事業所しおん」
- 「移動支援事業所しおん」
- 「自立生活援助事業しおん」

ウ 就労支援センタールビニー(社会福祉事業)

- 「就労継続支援B型事業所」
- 「るんびにい美術館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,067,486	0	0	33,067,486
建物	519,256,509	682,000	30,622,190	489,316,319
合計	552,323,995	682,000	30,622,190	522,383,805

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産) 3,258,000円

建物 (基本財産) 352,489,684円

計 355,747,684円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (一年以内返済予定額を含む) 5,842,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,117,822,925	628,506,606	489,316,319
小計	1,117,822,925	628,506,606	489,316,319
その他の固定資産			
建物	26,545,617	23,269,914	3,275,703
構築物	55,808,689	37,439,497	18,369,192
機械及び装置	5,856,908	3,649,884	2,207,024
車輌運搬具	40,624,412	35,090,077	5,534,335
器具及び備品	82,505,218	64,347,607	18,157,611
有形リース資産	3,769,920	2,513,280	1,256,640
小計	215,110,764	166,310,259	48,800,505
合計	1,332,933,689	794,816,865	538,116,824

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	91,333,927	0	91,333,927
未収補助金	4,900,060	0	4,900,060
合計	96,233,987	0	96,233,987

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

印刷機 (器具及び備品) である。